

地域農業の将来に関するアンケート調査 大郷町 大谷西部

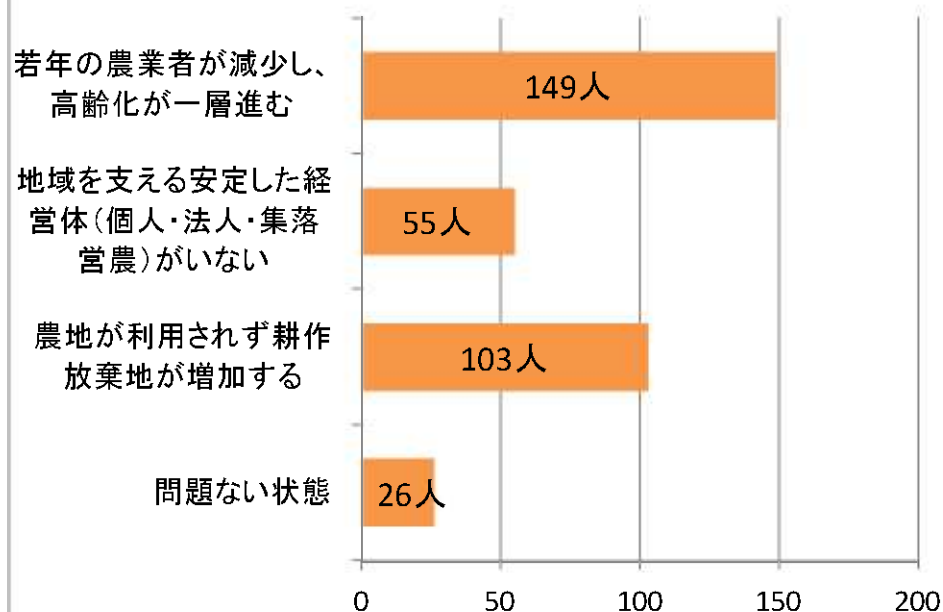
アンケート実施期間:平成25年11月1日～平成25年11月15日

対象者数 349

回答数 244

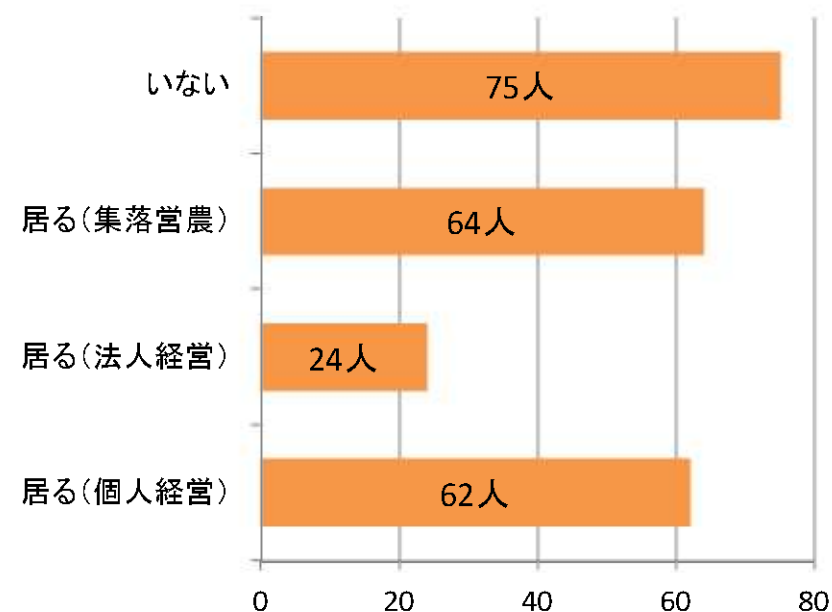
回答率 69.91%

1 あなたの集落・地域の農業(人と農地)は、放っておくと10年後にどのようになっていると思いますか



コメント:回答者の92%以上がこのままでは10年後に若年農業者の減少、農業者の高齢化、耕作放棄地の増加などの問題が生じると回答しています。なお、全地区で上記のグラフのとおり順位で回答数が多くなっており、東成田地区と土橋地区では耕作放棄地の増加を心配する回答が他地区に比べると若干多くなっています。

2 あなたの集落・地域には、現在、中心となる経営体(個人・法人・集落営農)がいますか



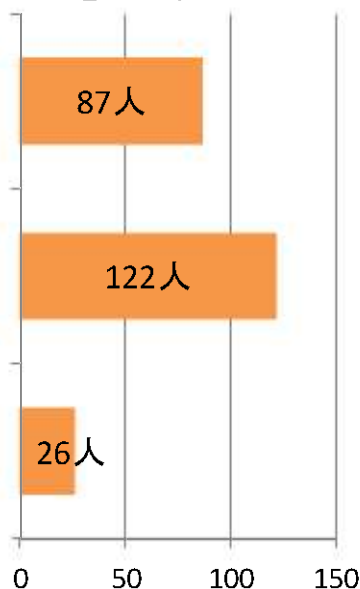
コメント:大谷西部全体では中心となる経営体がないが最も多くなっています。各地区で一番回答数が多かったのは東成田地区で中心となる経営体がない、中村地区で個人経営、鶉崎地区で集落営農、土橋地区で集落営農と法人経営が同数となっており、各地区の農業事情や取り組み方が反映された結果になっています。

3-1 あなたの集落・地域の農業(人と農地)を持続可能なものとするために、今後どうしたらよいと思いますか

今後中心経営体を創出し、農地を集積するとともに青年就農者が参加したりする必要

現存する中心経営体に農地を集積しそこに青年就農者が参加していく必要

何もしなくて良い



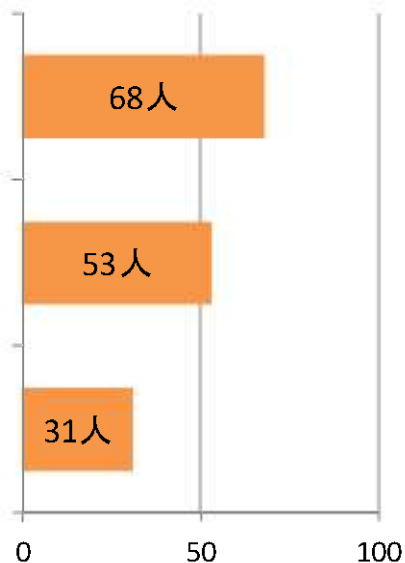
コメント:全地区で上記の順位になっており、約90%の方が農業を持続可能なものにするためには、中心となる経営体に農地を集積する必要があると回答しています。

3-2 既存の中心経営体のうち集積対象として適当と思う経営体は

集落営農

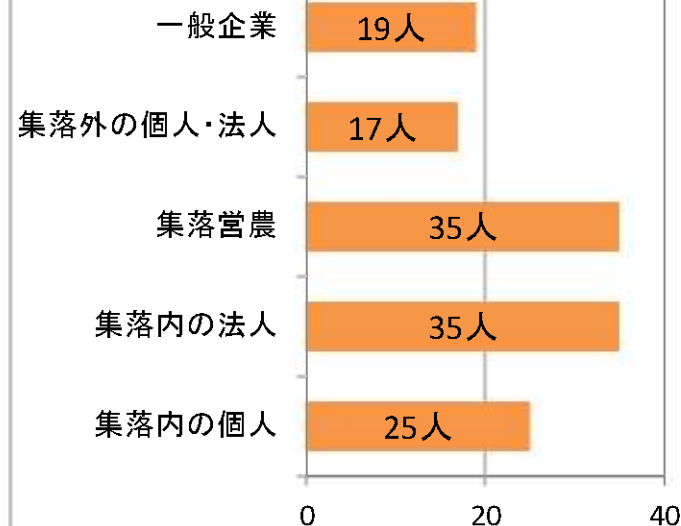
法人

個人



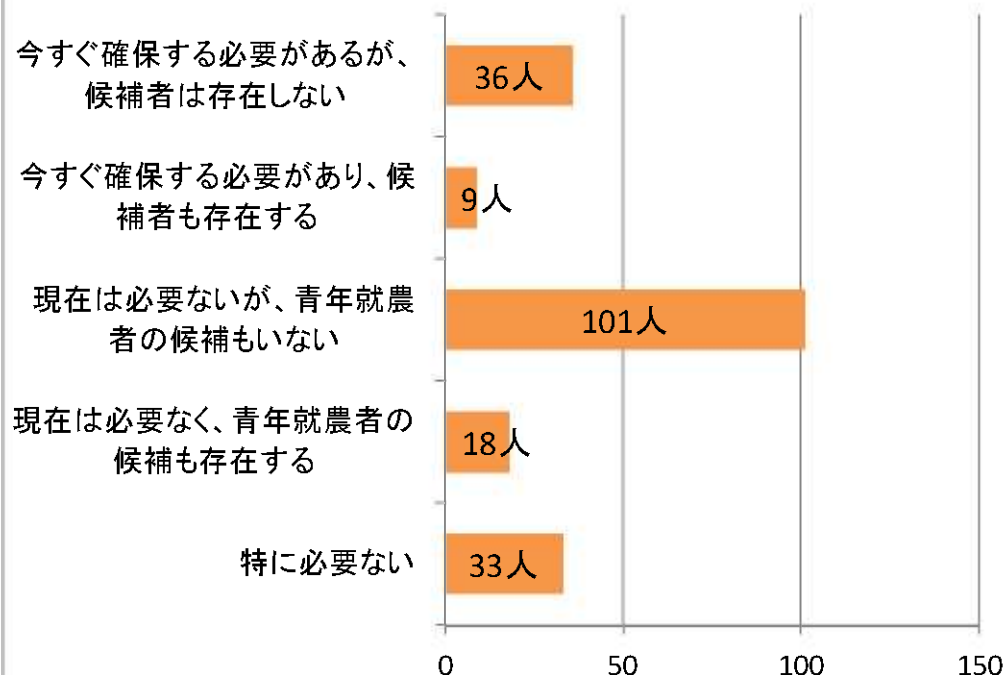
コメント:大谷西部全体では集落営農、法人、個人の順になっていますが、地区によって順位が異なります。東成田地区は集落営農が約60%と最も多く、中村地区と鶉崎地区は集落営農と法人がほぼ同数でともに40%程度、土橋地区は法人が50%、集落営農が約35%の順になっています。

3-3 今後創出する中心経営体の候補は



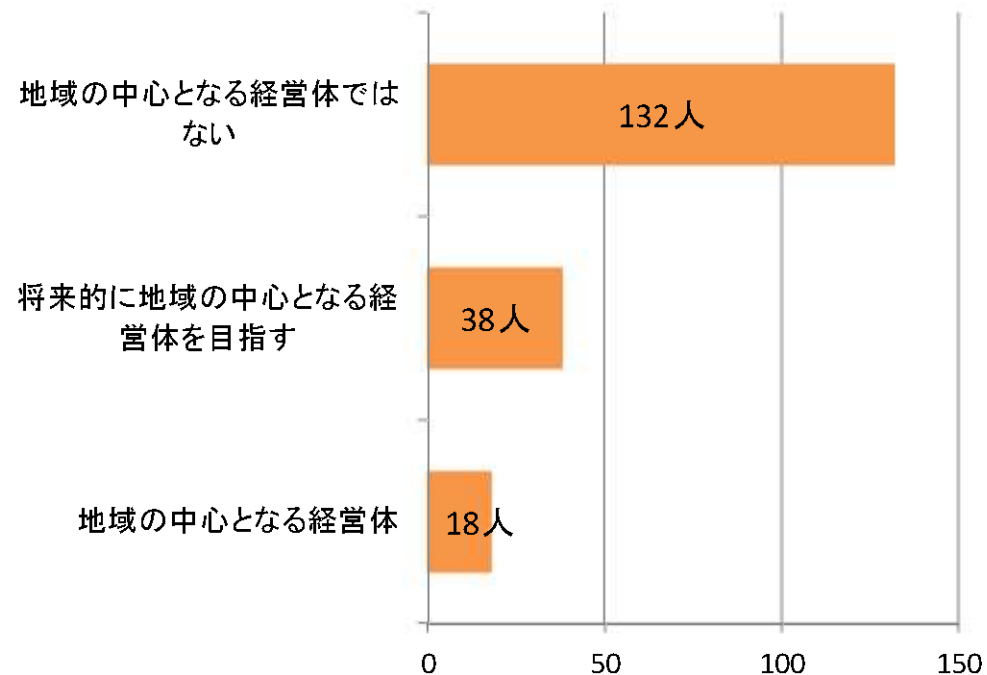
コメント:大谷西部全体では集落内の法人と集落営農が同数で最も多く、続いて集落内の個人になっていますが、地区によって順位が異なります。東成田地区は集落内の個人、中村地区と鶉崎地区は集落営農、土橋地区が集落内の法人が最も多い回答になっており、集落内の経営体創出を求める回答が約72%になっています。

4 集落・地域に青年就農者が入ってくる必要があると思いますか



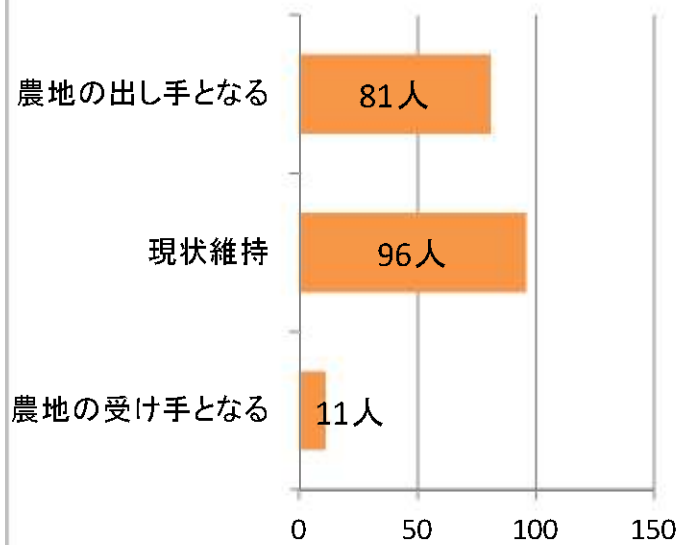
コメント: 回答者の約83%が青年就農者は必要と回答しています。青年就農者が今すぐ必要と回答した方は約23%、将来的には必要とした方は約60%になっており、早い段階で青年就農者を確保していく必要があります。少数ですがどの地区にも青年就農者の候補が存在するという回答があるものの、現在も将来的にも青年就農者の候補がいないと回答した方は約70%と多く、後継者不足が懸念されます。

5 あなた自身の経営は、地域の中でどのような位置づけだと思いますか



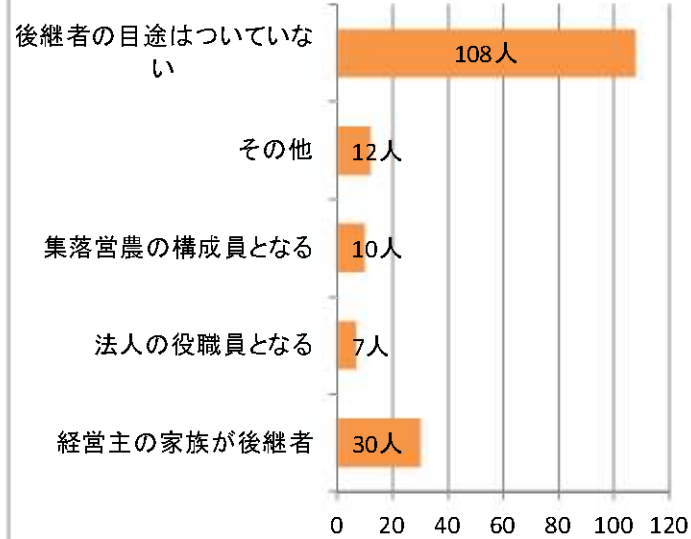
コメント: 回答者の約70%が地域の中心となる経営体ではないと回答しており、全地区でほぼ同じ順位になっています。しかし、将来的に地域の中心となる経営体を目指すという回答者と地域の中心となる経営体であるという回答者の合計の占める割合は東成田地区で約24%、中村地区で約23%、鶯崎地区で約47%、土橋地区で約30%と地区によってばらつきが出ています。

6-1 あなた自身の今後の経営 (農地に対する考え)は



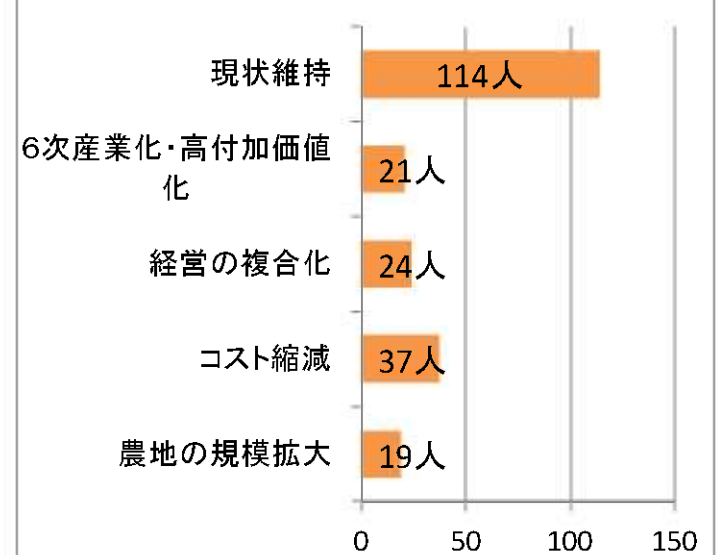
コメント:出し手は東成田地区では21名、中村地区で29名、鶉崎地区で19名、土橋地区で12名。受け手は東成田地区で2名、中村地区で4名、鶉崎地区で2名、土橋地区で3名となっています。出し手の農地を効率的に耕作できる受け手に結び付ける必要があります。

6-2 あなた自身の今後の経営 (後継者に対する考え方)は



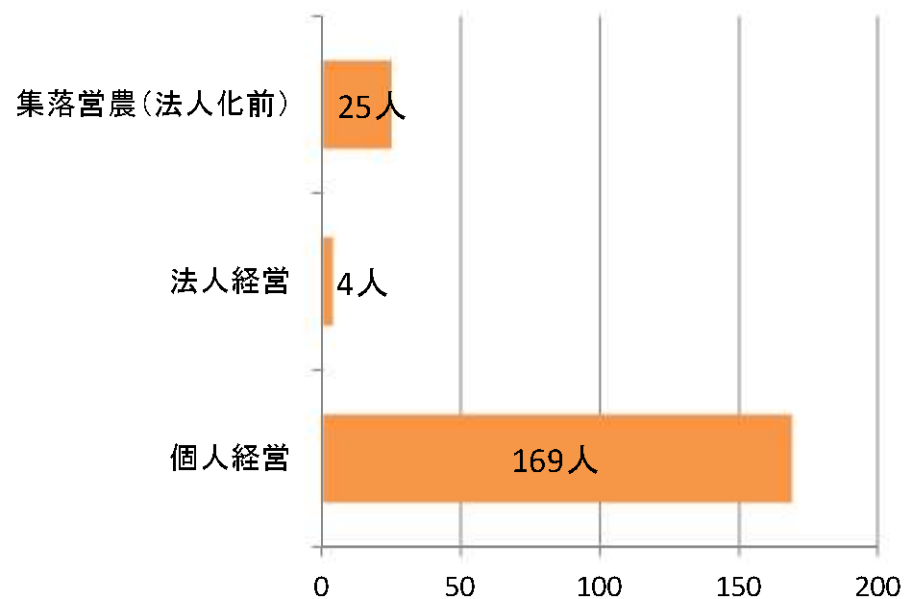
コメント:全地区とも後継者の目途がついていないが最も多く全体の約65%、続いて家族が後継者の順になっています。法人や集落営農がある地区では構成員という回答率が高く、そうでない地区は家族が後継者の回答率が高くなっています。

6-3 あなた自身の今後の経営 (今後必要と考える取組)は



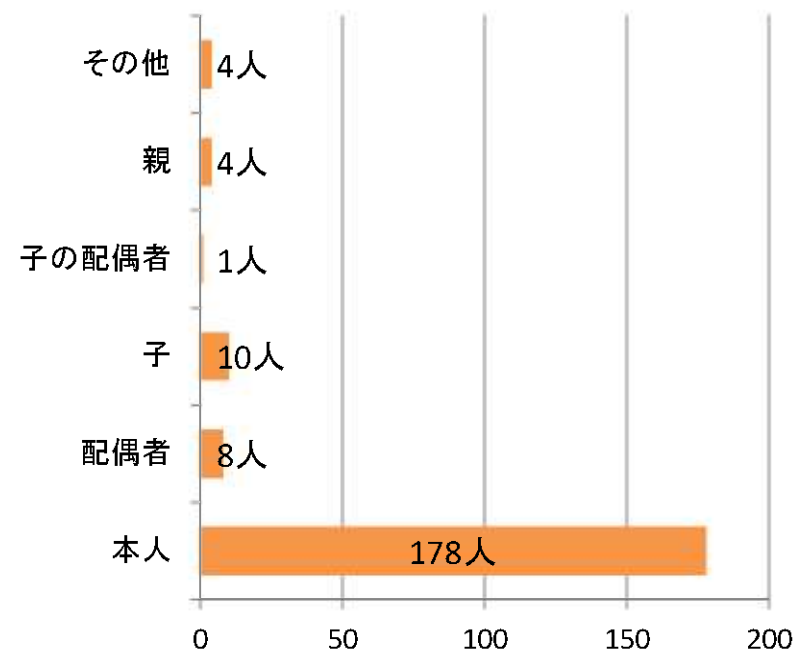
コメント:全地区で現状維持が最も多く、続いてコスト削減の順になっています。経営規模拡大と回答したのは東成田地区で2名、中村地区で8名、鶉崎地区で4名、土橋地区で5名でした。昨今の農業事情から約47%の方がコスト縮減、6次産業化等の取り組みも必要と考えています。

7 あなたの経営の種類



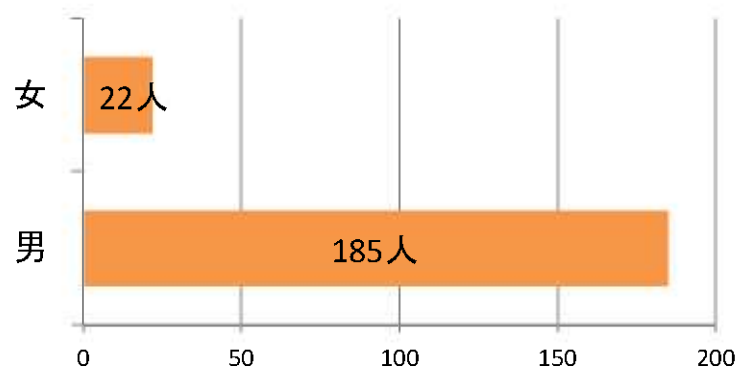
コメント: 大谷西部全体では約86%が個人経営です。集落営農と回答したのは、中村地区で5名、鶉崎地区で15名、土橋地区で5名です。法人経営と回答したのは東成田地区で1名、鶉崎地区で1名、土橋地区で2名です。

8 経営主との続柄



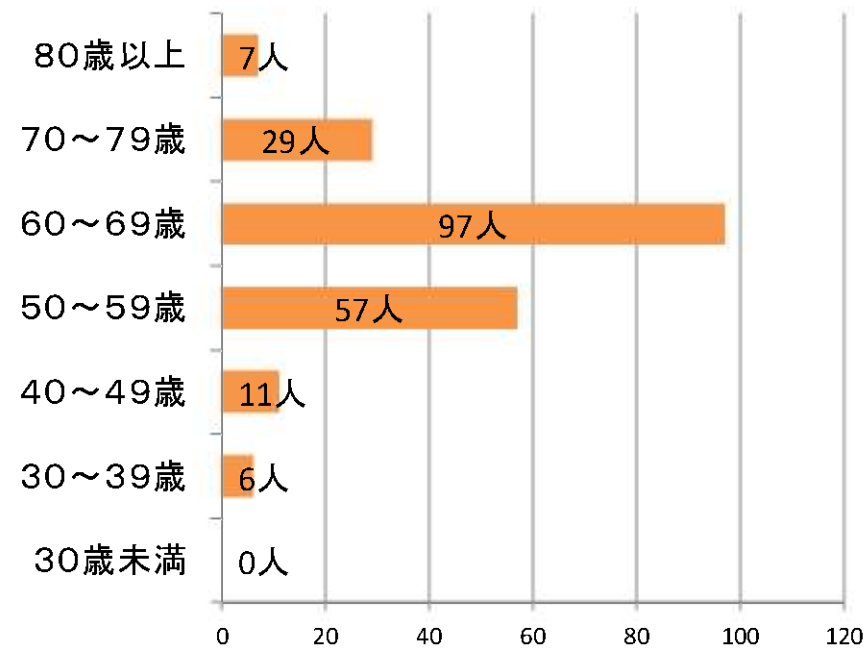
コメント: 回答者の約87%が農業経営者本人です。続いて子、配偶者の順になっています。

9 性別



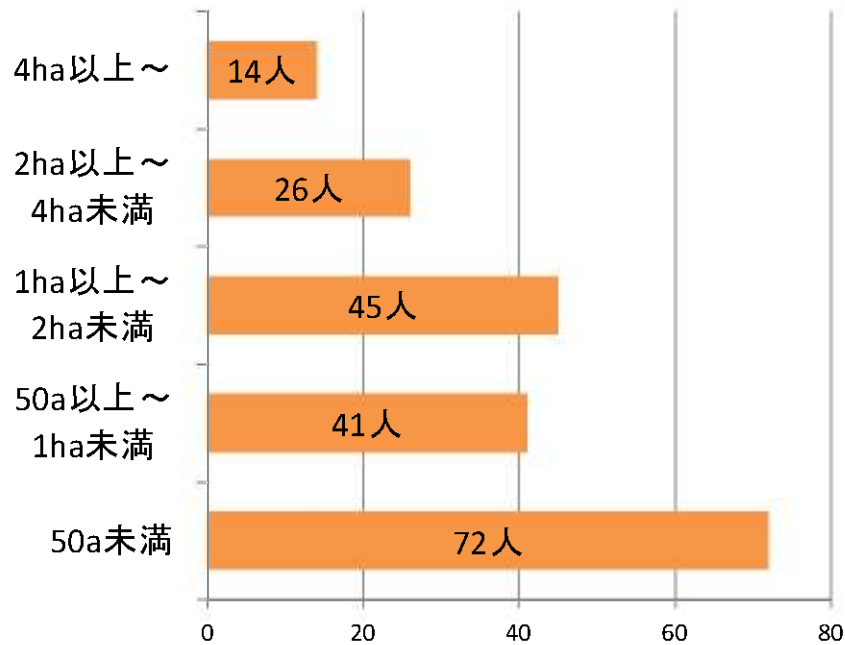
コメント: 回答者の約87%が農業経営者本人であったため、男性の回答が多くなっています。

10 年齢



コメント: 全地区で60~69歳の回答が最も多く全体の約47%、続いて50~59歳が28%、70~79歳が約14%となっています。回答者の約87%が農業経営者本人であり、経営者の高齢化が進んでいます。60歳以上の割合は約64%になっています。

11 経営規模



コメント: 大谷西部全体で最も多い経営規模は50ha未満で全体の約36%、続いて1ha～2haで約23%、50a～1haで約21%の順となっています。1ha未満の割合は全体の約57%で、特に中村地区は50a未満が中村地区全体の43%となっています。

意見

東成田地区

- ・私自身農業は好きなので体力のある限り続けていきますが、子供達へは押し付けることはない。農地を経営者又は営農者へ依頼することになると考えています。
- ・耕作面積も少なく、自家用作物のみで、後継者もいないと思われます。私達の代で農業は終わりとなるでしょう。
- ・TPP、米の自由化で値段が下がり、耕作意欲がなくなり米の生産者が減る。
- ・場合によっては農地の拡大も考えている。
- ・補助金が無くなれば、農地を放置せざるを得ない。(赤字経営のため)

中村地区

- ・そもそもこのアンケート調査そのものが40年遅れています。推進協議会の怠慢です。(遅いのではなく、遅れています。)
- ・国が農地の集約の中心になること。TPPが実施しても生き残る強い農業体制をつくる。農業で働く若者が、補助金ではない希望と夢をもって働く企業体が求められている。農協は方向性が間違っている。(そして苦勞している。)
- ・現在、自分で農業を営んでおらず、第三者に委託しており、将来的にも今の形態が継続していくと思います。
- ・後継者にとって未来の農業に魅力ないようなアンケートと思われる。希望は必要ですが農業は他産業と異なり、現実として(TPP等、他)希望だけで農業経営はできないと思います。
- ・体制が輸入重視の方向なので前向きになれない。
- ・農業機械の安価での貸し出し。60代の人をオペレータとして雇い入れ。カントリーエレベータ? (ライスセンターの増設)
- ・難問に答えを求められるようで大変である。よって、回答できず。
- ・田は委託している状態なので、このまま続けていただければ良い。
- ・仙台、泉、利府に近いので、大郷独自の付加価値のある特産物をつくって、儲かる農業を…。
- ・中小農家を切り捨てるのではなく、大小ともに持続可能な道を探ることが必要。例えば、小規模の農家を支援(農作業の請負)した大規模農家にコスト差額を援助する。
- ・生きるということは食べること。自らの食は自らつくる。食が不安になると、精神も不安になる(社会も不安)。小規模の土地でも農業を続けたいとの意欲ある農家も見捨てないでほしい。
- ・米だけに頼るのではなく、時間が必要だが、特産品づくりが重要。

中村地区

- ・農業、食糧の供給は、経済論理だけでなく、国土保全、コミュニティの持続、安全保障上から考慮すべきことが重要で、保護は必要。農政は国存続の最重要課題だ。政権が変わるたびに農政が変化するのでは不安のみが増してくる。超党派で農政を考えることを、国県に粘り強く働きかけてほしい。
- ・アンケート回答に「わからない」があっても良かったと思います。また、自身の形態についてアンケート上答えるところがない。

鶉崎地区

- ・集落営農の構成員も高齢化しているので、自分が働けなくなった時が心配です。法人で農業を続けてくれる人があれば耕作放棄地が出ずに農村風景も維持され食料供給も安定するのかなと考えます。
- ・現在、将来の法人化を目指し、集落営農組織はあるが、数年後にそれを引受ける後継者がいなくなる可能性が高い。
- ・生産物に付加価値を付けて販売。

土橋地区

- ・問3, 4については国策による補助、援助がなければ、また大規模化だけでは外国に対抗できないのではないのか。
- ・現状を維持し、自然の生物(動物・植物)、人間の少子高齢化進行を食い止めてほしい。
- ・文化・化学の発展進行の中で、現在の生活より自然の中で生物(動物・植物)と共に生活できて、自然・社会を守り貢献できる健康な地域づくりをお願いします。